

## ERES 公開フォーラム 2010

*我が国の持続的成長を牽引する*  
**社会資本整備と資金調達手法の多様化**

**日時**

平成 22 年 10 月 19 日 (火) 14:00~17:30

**会場**

東京大学本郷キャンパス大講堂 (安田講堂)

入場無料

■主催：東京大学公共政策大学院

■後援：国土交通省／不動産証券化協会

我が国の持続的成長を牽引する

# 社会資本整備と資金調達手法の多様化

環境対策や地域活性化、都市再生など社会的意義は大きいですが、採算性やリスクの問題から市場経済だけでは実施できない社会投資案件は数多く存在します。また高度成長期に整備された社会インフラの多くが老朽化し更新期を迎えています。しかし財政難を背景に公的資金だけで実施できるものには限界があります。他方で年金基金等内外の資金が安定的な運用先を求めています。

そこで本フォーラムでは、証券化やインフラファンド、市民ファイナンス等多様な資金調達手法の導入により、公民連携の幅を広げつつ我が国の持続的成長を戦略的に牽引するプロジェクトに多彩な資金を呼び込むとともに、公有資産を効果的かつ効率的に運営管理する方策を考えてまいります。

※本フォーラムは、寄付講座「不動産証券化の明日を拓く（三井不動産）」の研究・交流活動の一環として行われます。

## Program プログラム

主催者挨拶  
14:00～14:15

金本良嗣 東京大学公共政策大学院教授(三井不動産寄付講座運営委員長)

寄付講座紹介  
14:15～15:00

特別講演「不動産証券化と我が国の持続的成長につながる都市戦略」  
岩沙弘道氏 三井不動産株式会社 代表取締役社長  
活動紹介:内藤伸浩 東京大学公共政策大学院特任教授

基調講演  
15:00～15:50

「地方分権改革のゆくえと行財政の自立と規律」  
増田寛也氏 東京大学公共政策大学院客員教授、(株)野村総合研究所顧問  
前岩手県知事、元総務大臣

休憩 10分

パネル  
ディスカッション  
16:00～17:30

「財政危機における  
社会インフラ整備と自治体・地域・市民の役割」  
パネリスト  
森 雅志氏 富山市長  
上山信一氏 慶應義塾大学総合政策学部 教授  
福田隆之氏 (株)野村総合研究所 公共経営戦略コンサルティング部 主任研究員  
尾崎昌利氏 三井不動産(株)執行役員 不動産ソリューションサービス本部長  
コーディネーター  
中川雅之 東京大学公共政策大学院特任教授、日本大学経済学部教授

### ■特別講演 「不動産証券化と我が国の持続的成長につながる都市戦略」



岩沙弘道(いわさ ひろみち) 三井不動産株式会社 代表取締役社長

1942年愛知県生まれ。67年慶應義塾大学大学院法学研究科修了。同年三井不動産株式会社入社。  
98年6月同社代表取締役社長、2001年4月代表取締役社長 社長執行役員に就任し現在に至る。  
05年国土交通大臣表彰(建設事業関係表彰)、08年藍綬褒章 受章。  
社団法人不動産証券化協会理事長、社団法人不動産協会理事長、社団法人日本経済団体連合会副会長等を兼務。

## ■ 基調講演 「地方分権改革のゆくえと行財政の自立と規律」

増田寛也(ますだ ひろや) 東京大学公共政策大学院客員教授、株式会社野村総合研究所顧問



1977年東京大学法学部卒業後、建設省(現国土交通省)入省。千葉県警察本部交通部交通指導課長、茨城県企画部交通産業立地課長、建設省河川局河川総務課企画官、建設経済局建設業課紛争調整官等を歴任。建設省退官後、95年岩手県知事に当選。その後3期12年務める。2007年総務大臣・内閣府特命担当大臣、08年退任。09年4月より現職。近著に『地域主権の近未来図』(朝日新聞出版)がある。

## ■ パネルディスカッション 「財政危機における 社会インフラ整備と自治体・地域・市民の役割」

### パネリスト



森 雅志(もり まさし)

富山市長

1952年生まれ。中央大学法学部卒業後、司法書士事務所を開設し、95年富山県議会議員に初当選。県議会議員2期途中の2002年1月に旧富山市長に就任。05年4月の市町村合併に伴い、新富山市の市長に就任。09年4月に再選され現在に至る。「公共交通を活かしたコンパクトなまちづくり」を推進し、06年に全国初の本格的LRT(次世代型路面電車)「富山ライトレール」を開業。このような富山市のまちづくりは国内外の注目を集め、ローマ大学や OECD 国際会議、京都大学、政策研究大学院大学など多方面で講演を行う。08年富山市は、国の「環境モデル都市」に認定される。



上山信一(うえやま しんいち)

慶應義塾大学総合政策学部 教授

1957年大阪市生まれ。京都大学(法)、米プリンストン大学大学院(公共経営学修士)卒。旧運輸省、マッキンゼー(共同経営者)、米ジョージタウン大学研究教授等を経て2007年から現職。専門は企業・行政機関の経営改革。国土交通省政策評価会委員(座長)、大阪府特別顧問、新潟市都市政策研究所長、経団連21世紀研究所「行政の生産性チーム」研究主幹等を兼務。著書に『行政の経営分析—大阪市の挑戦』(時事通信社)、『政策連携の時代』(日本評論社)、『行政の解体と再生』(東洋経済新報社)、『ミュージアムが都市を再生する』(日経新聞社)等がある。



福田隆之(ふくだ たかゆき)

株式会社野村総合研究所  
公共経営戦略コンサルティング部  
兼 未来創発センター 主任研究員

早稲田大学教育学部卒業後、株式会社野村総合研究所入社。専門は財政制度・金融・PPP(Public Private Partnership)。入社以来、国内外の PFI/PPP 事業に関する政府・投資家向けアドバイザー業務に従事。国土交通省成長戦略会議の委員として PFI 法改正やインフラファンド等の活用に関する提言作成に関わり、国・地方公共団体の PPP や財政運営に関する委員会委員も多数務める。主な著書、論文に『政府系ファンド入門』(共著、日経 BP 社)、『PFI 法見直しは新しいインフラ投資市場を創出する』(週刊金融財政事情)。



尾崎昌利(おざき まさとし)

三井不動産株式会社 執行役員  
不動産ソリューションサービス本部長

1956年東京都生まれ。80年東京大学経済学部卒業。同年三井不動産株式会社入社。2001年同社経理部IR室 室長、03年不動産証券化推進部長、07年企画調査部長等を経て、09年より現職。不動産投資市場再活性化に新たな資金循環の必要性を提唱。特に、地域のインフラを支える公共不動産に社会貢献的、地域貢献的な個人金融資産を導入すべきとの観点から、その実現に向け鋭意行動している。明治大学グローバルビジネス研究科非常勤講師。

### コーディネーター

中川雅之(なかがわ まさゆき) 東京大学公共政策大学院特任教授、日本大学経済学部教授



1984年京都大学経済学部卒業、同年建設省入省後、大阪大学社会経済研究所助教授、国土交通省都市開発融資推進官などを経て、2004年から日本大学経済学部教授。専門は都市経済学で、主な著書に『都市住宅政策の経済分析』(日本評論社)(2003年度日本経済図書文化賞)、『公共経済学と都市政策』(日本評論社)。主要論文として“Earthquake risks and housing rents: Evidence from the Tokyo metropolitan area”(齊藤誠・山鹿久木との共著)、Regional Science and Urban Economics vol. 37、pp87-99 などがある。最近の研究テーマは、実験的手法を用いた都市政策の効果分析、効率的なインフラ整備、管理を実現する都市計画制度の在り方など。

## ■ 寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(三井不動産)」のご紹介

- 三井不動産株式会社は、東京大学公共政策大学院に寄付講座「不動産証券化の明日を拓く (Envisioning Real Estate Securitization : ERES)」を開設しました。開設期間は平成 21 年 4 月から平成 24 年 3 月までの 3 年間です。
- 我が国の不動産証券化市場は、国土交通省の推計によると、平成 9～21 年度の累計で約 46.7 兆円の市場規模に達し、機関投資家・個人を含む国内外の幅広い層の投資対象として不動産を巡る新たな資金循環を引き起こし、都市・地域の整備・再生を強く促すことを通じて、日本経済の活性化に貢献してまいりました。
- 不動産証券化は、グローバル化と新たな金融システムの下で、国民財産である不動産の健全な市場構築を牽引し、内需主導型経済の確立により持続的な経済成長を促す重要な手法であると共に、公民連携の効果的利用による都市地域政策や住宅政策の展開に非常に重要な役割を担う手法です。
- 特に、国・地方自治体が、社会・経済構造が大きく転換する中、財政規律を保持しつつ、少子高齢化や低炭素社会に対応した都市構造を維持・更新していくためには、PFI、コンセッション等公民連携に基づく広義の不動産証券化手法が、従来以上にその有用性を増していくことが見込まれます。
- 本講座は、こうした将来の政策課題に対応し、産学官が連携し、有効に政策展開するのに必要な研究を実証的に行うと共に、それに必要な人材を広く国内外から求め、育成していくことを目的とするものです。
- また、本講座の研究成果は、シンポジウムやセミナーの開催等を通じて社会に還元し、不動産証券化に関する正しい知識の普及と教育に貢献すると共に、海外を含み、不動産証券化に関連した産学官の幅広い交流の基点となることを期待しています。



東京大学公共政策大学院  
Graduate School of Public Policy  
〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 第 2 本部棟 6F  
お問い合わせ先: eres1019@pp.u-tokyo.ac.jp

[公開フォーラムのお申し込み]

ホームページ内の申込みフォームよりお申込みください

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/ERES/>